

江東区こども・子育て支援事業計画
取組結果（令和元年度実績）

江 東 区

江東区こども・子育て支援事業計画の取組結果(令和元年度)総括表

1. 総括表(「量の見込み」及び「計画＝確保方策」と「実績」との比較)

I. 教育・保育事業	量の見込み①	計画量②	実績③	量の見込みと実績の増減(③-①)	計画と実績の増減(③-②)	計画と実績の増減事由等
1号認定(3～5歳児)	6,280	5,040	4,884	△ 1,396	△ 156	計画と実績で比較すると区立幼稚園の学級数の経年の減(67クラス→64クラス)により、156名の減となった。
2号認定(3～5歳児)	8,796	8,348	8,539	△ 257	191	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(13施設)及び認可外保育施設の認可移行(7施設)により増。地域型保育事業は、新規園として5箇所の小規模保育所が開設したが、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったことにより減。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。
3号認定(1・2歳児)	6,317	5,699	5,575	△ 742	△ 124	
3号認定(0歳児)	1,741	1,398	1,273	△ 468	△ 125	
II. 地域子ども・子育て支援事業	量の見込み①	計画量②	実績③	量の見込みと実績の増減(③-①)	計画と実績の増減(③-②)	計画と実績の増減事由等
1 利用者支援事業	5	5	5	0	0	子ども支援センターの新規整備がないため増減0。
2 時間外保育事業(延長保育事業)	2,790	3,687	1,772	△ 1,018	△ 1,915	延長保育の需要については保護者の雇用形態等の状況により異なってくるため、当初見込んでいた利用者数よりも、需要が少なかったことが考えられる。
3 放課後児童健全育成事業(低学年)	3,969	3,969	3,555	△ 414	△ 414	学童クラブ・江東きつずクラブB登録の実績数は計画数に達していないが、江東きつずクラブA登録の低学年の実績が6,908人となっており、低学年のニーズを補完している。
(高学年)	1,690	1,690	3,045	1,355	1,355	児童数の増加に伴い、実績数も増加している。
4 子育て短期支援事業(こどもショートステイ)	896	1,095	969	73	△ 126	育児疲れ等による定期的な利用の増加や協力家庭員の増員(2名)による利用率の向上が増加した要因である。
5 乳児家庭全戸訪問事業	5,399	5,399	3,924	△ 1,475	△ 1,475	事業の対象となる0歳児数が計画(当初見込み)よりも少なかったため。また、対象者のうち、里帰り出産などで自宅へ戻る時期が遅くなり全戸訪問の時期を過ぎてしまったり、訪問の連絡がつかないケースがある。
6 養育支援訪問事業(年間訪問件数)	39	39	29	△ 10	△ 10	ゆりかご・こうとう事業が平成28年度からスタートし、支援の選択肢が増えたことが計画を下回った理由と考えられる。
(年間訪問回数)	313	313	194	△ 119	△ 119	事業の終了を待たずにその他の支援へつなげられたことや自立を促せたこと、年度末のコロナウイルス感染症拡大の影響により、計画と差が生じた理由と考えられる。
7 地域子育て支援拠点事業	283,360	27	26	-	△ 1	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。江東区児童会館が平成30年度をもって閉館したため減となっている。
8 一時預かり事業 ア 一時預かり事業	38,380	38,380	33,176	△ 5,204	△ 5,204	子家センで実施のリフレッシュひととき保育は実施箇所数を増やしたため4,322人増となったが、非定型一時保育事業では、休止となった園があることや、就労等による利用が減少したため△8,748人で、他の事業を含めるとトータル△5,204人となる。
イ 幼稚園預かり事業	72,918	72,918	55,055	△ 17,863	△ 17,863	私立幼稚園の一部で預かり保育を行っていない園があることに加え、区立幼稚園においても実施回数が少ないことから計画数値を下回った。
9 病児保育事業	2,328	4,392	2,210	△ 118	△ 2,182	計画数については全ての施設の1年間の総定員数を受入枠として設定しているため、実績と計画とは大きく乖離している。
10 子育て援助活動支援事業(ファミ・サポ)	3,417	3,417	2,759	△ 658	△ 658	就学児の登録者数は増加(H30度 3,229人→元年度 3,811人)しているが、協力会員数は横ばい。習い事等の援助などの活動で前年度比減少がみられる。年間を通して当初見込んでいた利用者数よりも需要が少なく、計画値と乖離した。
11 妊婦健康診査(受診票交付件数)	6,209	6,209	4,660	△ 1,549	△ 1,549	事業の対象となる妊娠者数が計画(当初見込み)よりも少なかったため。
(健診回数)	58,986	58,986	49,131	△ 9,855	△ 9,855	

2. 計画値を上回ったサービスと要因【地域子ども・子育て支援事業】

サービス名	超過数(対計画値)	要因
江東きつずクラブA登録(高学年)(放課後児童健全育成事業)	+1,355人	児童数の増加に伴い、実績数も増加している。
リフレッシュひととき保育(一時預かり事業)	+4,322人	平成28年6月から豊洲子ども家庭支援センターでリフレッシュひととき保育を開始したことが、実績増の主たる理由である。
ファミリー・サポート事業(未就学児)(一時預かり事業)	+212人	未就学児の登録者数は増加(H30 4,378人→元年 4,479人)しているため、概ね計画に近い実績となっている。

3. その他トピックス

【地域子ども・子育て支援事業】

- 延長保育実施施設数は、区立29園(前年度から1園減)、公設民営15園(前年度比1園増)、私立92園(前年度比17園増)、小規模15園(前年度比5園増)、こども園3園(前年度と同数)で実施。
- マイ保育園ひろばは、区立29園(前年度比1園減)、公設民営15園(前年度比4園増)、私立82園(前年度比35園増)、認定こども園2園(前年度と同数)で実施。
- 病児保育事業について、より多くの児童を受け入れられるよう、感染症の流行時期等に申込児童の状態や当日キャンセルの見込み等を踏まえて受付を行ったほか、令和元年10月に病児対応型施設を新規1施設開設した。
- 実費徴収に係る補給給付を行う事業について、新制度に移行している園対象の実費徴収補給給付事業では、区立幼稚園に通う1名に補給給付を行った。令和元年10月からは、新制度に移行していない幼稚園で150名に補給給付を行った。
- 多様な主体の参入促進事業の私立保育所分については、令和2年4月、株式会社による新規開設16園及び認証から認可移行1園が開設。

【幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保】

- 認定こども園職員を対象に幼保併有資格取得支援補助事業を開始したが、対象者の免許状更新講習が年度内に修了しなかったため、補助金の支払いは行わなかった。
- 保育士の処遇改善(キャリアアップ)に向けた取り組みとして、私立認可保育所56園、こども園1園、小規模保育所17園、事業所内保育所6園、居宅訪問型保育事業3事業者、認証保育所39園、病児・病後児保育室4室の補助事業を行った。公設民営保育所15園については、指定管理料に加算した。
- 特に配慮を要することにも関わる職員の資質の向上事業として、発達相談費として私立保育所33園、認定こども園1園に私立保育所等補助金を加算した。公設民営保育所8園については、指定管理料に加算した。

【その他の推進事業】

- 「妊娠出産支援(ゆりかご・江東)事業」として、専門職による妊婦面接と産後ケアを実施した。面接は、妊婦が居住する地域を担当する保健相談所において行い、産後ケアは、宿泊型と日帰り型を委託医療機関において、乳房ケアは、委託医療機関及び助産師の訪問によって実施した。また、「両親学級(平日・休日)」を開催し、妊娠中の身体管理、親となる心構えと育児の実際を伝えることにより、安全な分娩、妊娠中の不安解消や産後の円滑な育児開始を図った。
- 生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者支援の相談窓口を設置している。福祉資金については、母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行に伴い、貸付の対象を父子家庭の父まで拡大している。【令和元年度母子及び父子福祉資金貸付実績:178件、83,657,376円】
- 児童福祉法に基づく障害児通所サービス等及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスについて、制度の定着や事業所数の増加等により利用者数が増加した。サービスの提供については、関係機関との連携を図り適切に取り組んでいる。【平均月間利用者数】児童発達支援735人、医療型児童発達支援4人、放課後等デイサービス689人、居宅訪問型児童発達支援2人、保育所等訪問支援17人、障害児相談支援121人

江東区こども・子育て支援事業計画取組結果(令和元年度実績)

1. 教育・保育事業【保育計画課・保育課・学務課】

1号認定(教育標準時間認定)【学務課】

(月極利用定員数)

1号認定 (3～5歳)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	5,581	5,651	5,861	6,084	6,280
幼稚園	計画①	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
	実績②	3,022	2,987	2,952	2,959	2,854
認定こども園	増減②-①	12	△23	△58	△51	△156
確認を受けない 幼稚園	計画①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績②	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	増減②-①	0	0	0	0	0
計	計画①	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	実績②	5,052	5,017	4,982	4,989	4,884
	増減②-①	12	△23	△58	△51	△156
増減理由 (計画と実績の差)	計画と実績で比較すると区立幼稚園の学級数の経年の減(67クラス→64クラス)により、156名の減となった。					

2号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

2号認定 (3～5歳)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	6,281	6,746	6,963	8,334	8,796
認可保育園	計画①	6,031	6,693	7,069	7,485	8,020
	実績②	5,999	6,402	7,069	7,371	8,244
認定こども園	増減②-①	△32	△291	0	△114	224
地域型保育事業	計画①	/	/	/	0	0
	実績②	/	/	/	3	3
	増減②-①	/	/	/	3	3
認可外保育施設	計画①	436	436	347	328	328
	実績②	435	410	347	310	292
	増減②-①	△1	△26	0	△18	△36
計	計画①	6,467	7,129	7,416	7,813	8,348
	実績②	6,434	6,812	7,416	7,684	8,539
	増減②-①	△33	△317	0	△129	191
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(13施設)及び認可外保育施設の認可移行(7施設)により増。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定 (1・2歳)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		4,536	4,916	5,496	5,893
認可保育園	計画①	3,200	3,586	3,759	4,007	4,341
	実績②	3,203	3,414	3,759	3,938	4,486
認定こども園	増減②-①	3	△172	0	△69	145
地域型保育事業	計画①	48	61	56	186	316
	実績②	48	56	56	155	230
	増減②-①	0	△5	0	△31	△86
認可外保育施設	計画①	1,291	1,282	1,070	1,054	1,042
	実績②	1,232	1,191	1,070	1,044	859
	増減②-①	△59	△91	0	△10	△183
計	計画①	4,539	4,929	4,885	5,247	5,699
	実績②	4,483	4,661	4,885	5,137	5,575
	増減②-①	△56	△268	0	△110	△124
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(13施設)及び認可外保育施設の認可移行(7施設)により増。地域型保育事業は、新規園として5箇所の小規模保育所が開設したが、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったことにより減。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定 (0歳)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		1,155	1,195	1,486	1,609
認可保育園	計画①	700	751	792	844	879
	実績②	697	739	792	829	919
認定こども園	増減②-①	△3	△12	0	△15	40
地域型保育事業	計画①	18	24	22	82	142
	実績②	18	22	22	47	63
	増減②-①	0	△2	0	△35	△79
認可外保育施設	計画①	437	431	388	383	377
	実績②	462	409	388	356	291
	増減②-①	25	△22	0	△27	△86
計	計画①	1,155	1,206	1,202	1,309	1,398
	実績②	1,177	1,170	1,202	1,232	1,273
	増減②-①	22	△36	0	△77	△125
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(13施設)及び認可外保育施設の認可移行(7施設)により増。地域型保育事業は、新規園として5箇所の小規模保育所が開設したが、保育運営事業者からの応募が予定よりも少なかったことにより減。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

2. 地域子ども・子育て支援事業

【保健予防課・こども家庭支援課・保育計画課・保育課・学務課・地域教育課】

(1) 利用者支援事業【こども家庭支援課】

(実施か所数)

利用者支援事業	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		5	5	5	5
実施か所数	計画 ①	5	5	5	5	5
	実績 ②	5	5	5	5	5
	増減 ②-①	0	0	0	0	0
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。令和元年度は子ども家庭支援センターの新規整備がないため増減0となっている。					

(2) 時間外保育事業(延長保育事業)【保育課】

(月極利用平均人数)

延長保育	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		2,548	2,600	2,644	2,706
延長保育事業	計画 ①	2,147	2,500	2,856	3,163	3,687
	実績 ②	1,818	1,899	1,802	1,825	1,772
	増減 ②-①	△ 329	△ 601	△ 1,054	△ 1,338	△ 1,915
増減理由 (計画と実績の差)	延長保育の需要については保護者の雇用形態等の状況により異なってくるため、当初見込んでいた利用者数よりも、需要が少なかったことが考えられる。					

その他目標事業量

《延長保育実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						122
実 績	65	87	97	118	132	154
令和元年度 取組状況	区立29園(前年度から1園減)、公設民営15園(前年度比1園増)、私立92園(前年度比17園増)、小規模15園(前年度比5園増)、こども園3園(前年度と同数)で実施。					

(3) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)【地域教育課】

(登録者数)

低 学 年	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	3,583	3,676	3,774	3,865	3,969
学 童 ク ラ ブ 江 東 き っ ず ク ラ ブ B 登 録	計 画 ①	3,583	3,676	3,774	3,865	3,969
	実 績 ②	3,064	3,152	3,234	3,400	3,555
	増減 ②-①	△ 519	△ 524	△ 540	△ 465	△ 414
増 減 理 由 (計画と実績の差)	学童クラブ・江東きっずクラブB登録の実績数は計画数に達していないが、江東きっずクラブA登録の低学年の実績が6,908人となっており、低学年のニーズを補完している。					
高 学 年	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	1,508	1,550	1,590	1,647	1,690
江 東 き っ ず ク ラ ブ A 登 録 (高 学 年) (げんきっず含む)	計 画 ①	1,508	1,550	1,590	1,647	1,690
	実 績 ②	2,384	2,833	2,885	2,984	3,045
	増減 ②-①	876	1,283	1,295	1,337	1,355
増 減 理 由 (計画と実績の差)	児童数の増加に伴い、実績数も増加している。					

その他目標事業量

《江東きっずクラブの実施校》【地域教育課】

(実施校数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標				全校で実施	全校で実施	全校で実施
実 績	21	33	39	45	46	46
令 和 元 年 度 取 組 状 況	既に全校で実施しており新規開設がないため、増減0となっている。					

(4) 子育て短期支援事業【こども家庭支援課】

(年間利用者数)

子育て短期支援事業	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	510	510	754	852	896
こどもショートステイ	計 画 ①	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	実 績 ②	721	751	572	782	969
	増減 ②-①	△ 374	△ 344	△ 523	△ 313	△ 126
増 減 理 由 (計画と実績の差)	育児疲れ等による定期的な利用の増加や協力家庭員の増員(2名)による利用率の向上が増加した要因である。					

(5) 乳児家庭全戸訪問事業【保健予防課】

(年間訪問件数)

乳児家庭全戸訪問件数	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		4,937	4,979	4,937	5,045
訪問件数	計画①	4,937	4,979	4,937	5,045	5,399
	実績②	4,595	4,483	4,315	4,172	3,924
	増減②-①	△ 342	△ 496	△ 622	△ 873	△ 1,475
増減理由 (計画と実績の差)	事業の対象となる0歳児数が計画(当初見込み)よりも少なかったため。また、対象者のうち、里帰り出産などで自宅へ戻る時期が遅くなり全戸訪問の時期を過ぎてしまったり、訪問の連絡がつかないケースがある。					

(6) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業【こども家庭支援課】

《養育支援訪問事業》【こども家庭支援課】

(年間訪問件数・回数)

養育支援訪問件数	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		36	36	36	37
養育支援訪問事業件数	計画①	36	36	36	37	39
	実績②	41	29	25	34	29
	増減②-①	5	△ 7	△ 11	△ 3	△ 10
増減理由 (計画と実績の差)	ゆりかご・ことう事業が平成28年度からスタートし、支援の選択肢が増えたことが計画を下回った理由と考えられる。					
養育支援訪問回数	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		286	289	286	293
養育支援訪問事業回数	計画①	286	289	286	293	313
	実績②	174	212	169	247	194
	増減②-①	△ 112	△ 77	△ 117	△ 46	△ 119
増減理由 (計画と実績の差)	事業の終了を待たずにその他の支援へつなげられたことや自立を促せたこと、年度末のコロナウイルス感染症拡大の影響により、計画と差が生じた理由と考えられる。					

その他目標事業量

《要保護児童対策地域協議会年間開催回数》【こども家庭支援課】

(年間開催回数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目標						170
実績	142	152	194	163	153	137
令和元年度 取組状況	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的に行っている。要保護・要支援児童の情報共有や学習会を行っている。平成30年度は新たに新規開設保育所との実務者会議を開催するなど、関係機関とのネットワークを拡充しているが、個別ケース会議の回数が減少した。(参考:代表者会議1回減、実務者会議1回減、個別ケース会議14回減)					

(7) 地域子育て支援拠点事業【こども家庭支援課・保育計画課・学務課】

子育てひろば事業【こども家庭支援課・保育計画課】

(施設数)

子ども家庭支援センター	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
実施施設数	計画①	5	5	5	5	5
	実績②	5	5	5	5	5
	増減②-①	0	0	0	0	0
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。令和元年度は子ども家庭支援センターの新規整備がないため増減0となっている。					
児童館・児童会館	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	117,760	120,170	122,220	125,060	128,960
実施施設件数	計画①	19	19	19	19	19
	実績②	19	19	19	19	18
	増減②-①	0	0	0	0	△1
増減理由 (計画と実績の差)	江東区児童会館が平成30年度をもって閉館したため減となっている。(江東区児童会館の跡地には子ども家庭支援センターとこどもとしょかんの合築施設の児童向け複合施設と特別養護老人ホームを整備する。)					
私立保育園	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400
実施施設件数	計画①	3	3	3	3	3
	実績②	3	3	3	3	3
	増減②-①	0	0	0	0	0
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。子育てひろばを実施している私立保育園の数に変動がないため増減0となっている。					
計	計画①	27	27	27	27	27
	実績②	27	27	27	27	26
	増減②-①	0	0	0	0	△1

その他目標事業量

《マイ保育園ひろば》【保育計画課】

(実施園数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						全認可保育園
実 績	33	58	65	80	90	128
令和元年度 取組状況	区立29園(前年度比1園減)、公設民営15園(前年度比4園増)、私立82園(前年度比35園増)、認定こども園2園(前年度と同数)で実施。					

《かんがるーひろば》【学務課】

(年間利用者数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						12,074
実 績	10,970	10,130	10,821	10,193	9,196	8,670
令 和 元 年 度 取 組 状 況	区立幼稚園20園において、未就園児を対象に月に2～3回程度親子登園を実施した。					

(8) 一時預かり事業【こども家庭支援課・保育課・学務課】

ア 一時預かり事業【保育課・こども家庭支援課】

(年間利用者数)

在園児対象を除く 一 時 預 かり	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	37,580	37,780	37,980	38,180	38,380
非定型一時保育	計 画 ①	23,100	23,300	23,500	23,700	23,900
	実 績 ②	22,177	21,128	18,191	16,980	15,152
	増減 ②-①	△ 923	△ 2,172	△ 5,309	△ 6,720	△ 8,748
増 減 理 由 (計画と実績の差)	実施園における職員配置等受け入れ態勢の問題などから休止となった施設があったため、計画量との差が生じている。また、就労・通学等を理由とする事業の利用者数が減少しており、施設整備が進んだことが原因として考えられる。					
緊急一時保育	計 画 ①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実 績 ②	2,790	1,624	1,589	1,409	1,040
	増減 ②-①	760	△ 406	△ 441	△ 621	△ 990
増 減 理 由 (計画と実績の差)	受入要件が保護者又は親族等の状況によるものため、実際の需要が見込みを下回った。					
リフレッシュ ひととき保育	計 画 ①	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
	実 績 ②	5,758	6,921	7,943	9,415	9,572
	増減 ②-①	508	1,671	2,693	4,165	4,322
増 減 理 由 (計画と実績の差)	平成28年6月からの豊洲子ども家庭支援センターでの事業開始、平成30年4月からの職員増配置による定員枠拡大が、実績増の主たる理由である。					
ファミリー・ サポート事業 (未就学児)	計 画 ①	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	実 績 ②	6,855	6,467	6,918	8,359	7,412
	増減 ②-①	△ 345	△ 733	△ 282	1,159	212
増 減 理 由 (計画と実績の差)	未就学児の登録者数は増加(H30 4,378人→元年 4,479人)しているが、協力会員数は横ばい。年間を通して援助していた会員の利用が無くなった等の理由により、前年比で実績減となり、概ね計画に近い実績となっている。					
計	計 画 ①	37,580	37,780	37,980	38,180	38,380
	実 績 ②	37,580	36,140	34,641	36,163	33,176
	増減 ②-①	0	△ 1,640	△ 3,339	△ 2,017	△ 5,204

イ 幼稚園預かり事業【学務課】

(年間利用者数)

幼稚園在園児対象 一時預かり (預かり保育)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		56,649	57,346	59,487	61,747
2号認定による 定期的な利用	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		8,153	8,253	8,561	8,886
計	量の見込み	64,802	65,599	68,048	70,633	72,918
幼稚園預かり事業	計画 ①	64,802	65,599	68,048	70,633	72,918
	実績 ②	37,084	44,587	46,566	48,927	55,055
	増減 ②-①	△ 27,718	△ 21,012	△ 21,482	△ 21,706	△ 17,863
増減理由 (計画と実績の差)	私立幼稚園の一部で預かり保育を行っていない園があることに加え、区立幼稚園においても実施回数が少ないことから計画数値を下回った。					

(9) 病児保育事業【保育課】

(年間利用者数)

延べ利用者数	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		1,625	1,801	1,976	2,152
病児・病後児 保育事業	計画 ①	4,392	4,392	4,392	4,392	4,392
	実績 ②	1,232	1,578	1,758	2,009	2,210
	増減 ②-①	△ 3,160	△ 2,814	△ 2,634	△ 2,383	△ 2,182
増減理由 (計画と実績の差)	計画数については全ての施設の1年間の総定員数を受入枠として設定している。病児・病後児保育事業という制度上、当日のキャンセルや病状によっては受け入れを断る場合があるため、実績と計画とは大きく乖離している。					

その他目標事業量

《登録率(対保育施設定員)》【保育課】

(登録率)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						80.0%
実 績	40.0%	39.6%	41.3%	40.3%	37.2%	38.36%
令和元年度 取組状況	保育施設からの案内に加えて、出張所や保健相談所等に案内チラシを設置し、ホームページでも事業を案内している。					

《施設利用率》【保育課】

(施設利用率)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						53.0%
実 績	32.6%	29.2%	37.2%	41.2%	38.4%	39.07%
令和元年度 取組状況	より多くの児童を受け入れられるよう、感染症の流行時期等に申込児童の状態や当日キャンセルの見込み等を踏まえて受付を行ったほか、令和元年10月に病児対応型施設を新規1施設開設した。					

《実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						4
実 績	4	4	4	4	4	5
令和元年度 取組状況	令和元年10月から5施設で実施している。					

(10) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)【こども家庭支援課】

(年間利用者数)

子育て援助活動 支援事業(就学児)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み		2,050	2,100	3,310	3,363
ファミリー・ サポート事業 (就学児)	計画①	2,050	2,100	2,880	3,363	3,417
	実績②	2,998	3,261	2,796	3,364	2,759
	増減②-①	948	1,161	△84	1	△658
増減理由 (計画と実績の差)	就学児の登録者数は増加(H30度 3,229人→元年度 3,811人)しているが、協力会員数は横ばい。習い事等の援助などの活動で前年度比減少がみられる。年間を通して当初見込んでいた利用者数よりも需要が少なく、計画値と乖離した。					

その他目標事業量

《協力・両方会員数》【こども家庭支援課】

(会員数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 標						950
実 績	896	950	937	910	920	912
令和元年度 取組状況	区内全地域の区民が受講しやすいよう、協力会員養成講座を区内5箇所で開催しており、令和元年度は前年度同様、年7回行われた。また、協力会員の募集記事を、区報のほか、平成30年度からは社会福祉協議会発行の広報誌へ掲載している。 その他、利用会員募集のチラシを出張所や区内保育施設等へ設置しているほか、区民まつり、子育てメッセ等イベントの機会に配布し、周知活動を行っている。					

(11) 妊婦健康診査【保健予防課】

(年間交付件数・健診回数)

受診票(母子健康手帳)交付件数	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	5,678	5,726	5,678	5,802	6,209
受診票 (母子健康手帳) 交付件数	計画①	5,678	5,726	5,678	5,802	6,209
	実績②	5,402	5,194	5,141	4,795	4,660
	増減②-①	△276	△532	△537	△1,007	△1,549
健診回数 (受診者数 ×受診回数)	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	量の見込み	53,941	54,397	53,941	55,119	58,986
健診回数 (受診者数 ×受診回数)	計画①	53,941	54,397	53,941	55,119	58,986
	実績②	53,183	52,119	50,321	50,841	49,131
	増減②-①	△758	△2,278	△3,620	△4,278	△9,855
増減理由 (計画と実績の差)	事業の対象となる妊娠者数が計画(当初見込み)よりも少なかったため。					

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【保育課・学務課】

(R2.3.31現在)

令和元年度 取組状況	(1号) 新制度に移行している園対象の実費徴収補足給付事業では、区立幼稚園に通う1名に補足給付を行った。令和元年10月からは、新制度に移行していない幼稚園で150名に補足給付を行った。
---------------	---

(13) 多様な主体の参入促進事業【保育計画課・保育課・学務課】

【保育計画課】※私立保育所分のみ

(R2.3.31現在)

運営主体区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
平成27年度 認可施設数	24	6	1	1	32	
平成28年度 認可施設数	34	7	1	3	45	
平成29年度 認可施設数	44	7	1	3	55	
平成30年度 認可施設数	67	8	1	4	80	
令和元年度 認可施設数	84	8	1	4	97	
令和元年度 取組状況	令和2年4月、株式会社による新規開設16園及び認証から認可移行1園が開設。					

【学務課】※新制度認定こども園・幼稚園

(R2.3.31現在)

運営主体区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
平成27年度 認可施設数				4	4	
平成28年度 認可施設数				4	4	
平成29年度 認可施設数				4	4	
平成30年度 認可施設数				4	4	
令和元年度 認可施設数				4	4	
令和元年度 取組状況	平成28年度に運営事業者を選定した幼保連携型認定こども園「(仮称)武蔵野大学附属有明こども園」の整備を進めており、令和2年4月に開設予定である。					

3. 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保【保育課・学務課・指導室】

(1) 認定こども園の普及【学務課】

(R2.3.31現在)

		施設数	定員		
			保育園分	幼稚園分	計
平成30年度 認可施設数	幼保連携型 認定こども園	2	190	474	664
	地方裁量型 認定こども園	1	74	60	134
令和元年度 認可施設数	幼保連携型 認定こども園	2	190	474	664
	地方裁量型 認定こども園	1	74	60	134
令和元年度 取組状況	平成28年度に運営事業者を選定した幼保連携型認定こども園「(仮称)武蔵野大学附属有明こども園」の整備を進めており、令和2年4月に開設予定である。				

(2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援【保育課・学務課・指導室】

① 幼保併有資格の取得促進【学務課】

(R2.3.31現在)

令和元年度 取組状況	令和元年度より、認定こども園職員を対象に幼保併有資格取得支援補助事業を開始したが、対象者の免許状更新講習が年度内に修了しなかったため、補助金の支払いは行わなかった。
---------------	--

②幼稚園教諭と保育士の合同研修【指導室】

(R2.3.31現在)

令和元年度	江東区内の保育園・幼稚園が直面する諸課題を解決・改善するため、保育士・教員の資質・能力の向上を図る「保幼合同研修会」を年2回(7月・12月)に実施した。
取組状況	

③保育士の処遇改善【保育課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	キャリアアップ(処遇改善)に向けた取り組みとして、私立認可保育所56園:477,921,000円、こども園1園:11,632,000円、小規模保育所17園:57,136,000円、事業所内保育所6園:2,660,000円、居宅訪問型保育事業3事業者:15,992,000円、認証保育所39園:202,053,020円、病児・病後児保育室4室:3,528,000円の補助事業を行った。公設民営保育所15園:147,065,000円については、指定管理料に加算した。
取組状況	

④特に配慮を要するこどもに関わる職員の資質の向上【保育課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	発達相談費として私立保育所33園に4,152千円、認定こども園1園に153千円を私立保育所等補助金に加算した。公設民営保育所8園:904千円については、指定管理料に加算した。
取組状況	

(3)教育・保育事業相互の連携・幼保小の連携【保育課・指導室】

①教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携【保育課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	区内地域型保育事業実施施設6園において、近隣施設との連携に関する協定を締結している。 (協定内容) ・行事への参加に関する支援 ・保育に対する相談等の後方支援 等
取組状況	

②幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続の支援【指導室】

(R2.3.31現在)

令和元年度	校園長会等で、「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用方法等を周知し、保幼小連携を進めるとともに、「江東区連携教育の日」を年2回設定し、同じ地域の公立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育園の幼稚園教諭及び保育士、公立小・中学校及び義務教育学校の教職員とが一同に会し、保育や授業を参観したほか、協議会を開催するなど連携を深めた。
取組状況	

4. その他の推進事業【障害者支援課・保護第一課・保護第二課・保健予防課・こども家庭支援課】

(1)母子保健事業【保健予防課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	「妊娠出産支援(ゆりかご・江東)事業」として、専門職による妊婦面接と産後ケアを実施した。面接は、妊婦が居住する地域を担当する保健相談所において行い、産後ケアは、宿泊型と日帰り型を委託医療機関において、乳房ケアは、委託医療機関及び助産師の訪問によって実施した。 また、「両親学級(平日・休日)」を開催し、妊娠中の身体管理、親となる心構えと育児の実際を伝えることにより、安全な分娩、妊娠中の不安解消や産後の円滑な育児開始を図った。
取組状況	

(2) 児童虐待防止対策【こども家庭支援課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	こどもまつり・区民まつり・ことう子育てメッセにこども家庭支援課として出店したほか、虐待防止推進月間中に庁舎内外におけるポスター掲示、グッズ配布等により児童虐待予防及び児童虐待ホットラインの普及啓発を行った。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議を活用し、マニュアルを周知することで、要保護・要支援児童に対する情報共有の円滑化、各関係機関の連携強化を図った。その他、子育てに対し不安を抱える保護者に「どならない・叩かない」しつけスキルを学ぶKOTOハッピー子育てトレーニング講座を開催した。 【令和元年度受講実績:連続講座(全7回)48名、入門講座 コロナウィルス感染症拡大のため中止】
取組状況	

(3) 母子家庭・父子家庭の自立支援【保護第一課・保護第二課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	ひとり親家庭の親が就職に有利な資格(看護師、介護福祉士など)を取得するために、1年以上養成機関等で修業する場合、生活費の一部として高等職業訓練促進給付金を支給した。また、就労に役立てるため職業訓練(講座)等を受けた場合、受講費の一部(受講費の60%、最大20万円)として自立支援教育訓練給付金を支給した。【令和元年度実績:高等職業訓練促進給付金 10,226,000円 自立支援教育訓練給付金 184,646円】 ひとり親家庭への経済的支援および子どもの福祉増進のために、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、子どもの進学など必要な資金を貸付けた。 【令和元年度母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付実績:178件 83,657,376円】
取組状況	

(4) 障害児など特別な支援が必要なこどもに対する支援【障害者支援課】

(R2.3.31現在)

令和元年度	児童福祉法に基づく障害児通所サービス等及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスについて、制度の定着や事業所数の増加等により利用者数が増加した。サービスの提供については、関係機関との連携を図り適切に取り組んでいる。 【平均月間利用者数】児童発達支援735人、医療型児童発達支援4人、放課後等デイサービス689人、居宅訪問型児童発達支援2人、保育所等訪問支援17人、障害児相談支援121人
取組状況	